

貸借対照表

JFEミネラル株式会社

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,966,865	流動負債	30,003,644
現金及び預金	1,053,319	買掛金	18,557,856
受取手形	1,103,284	未払金	4,412,737
売掛金	30,410,160	未払費用	1,771,554
商品及び製品	14,238,696	未払法人税等	1,901,606
仕掛品	3,073,094	預り金	1,854,378
原材料及び貯蔵品	18,991,684	賞与引当金	1,154,635
短期貸付	1,456,982	短期リース債務	3,200
預け渡し金	18,000,487	その他	347,675
前払費用	710,892		
前払収入	333,086	固定負債	9,508,448
その他の	141,868	退職給付引当金	2,006,157
		役員退職慰労引当金	131,880
		長期リース債務	9,541
固定資産	53,597,447	販売損失引当金	5,240,774
有形固定資産	44,079,813	路盤材膨張補修引当金	2,083,360
建物	7,344,353	その他	36,734
構築物	2,837,467		
機械及び装置	22,169,862	負債合計	39,512,092
車両及び運搬具	134,108		
工具器具及び備品	536,967	(純資産の部)	
土地	8,146,111	株主資本	105,051,599
リース資産	12,742	資本金	2,000,000
建設仮勘定	2,898,200	資本剰余金	6,993,159
無形固定資産	298,289	資本準備金	640,283
鉱業権	18,141	その他資本剰余金	6,352,876
ソフトウェア	243,763	利益剰余金	96,058,440
その他の	36,383	利益準備金	439,427
投資その他の資産	9,219,345	その他利益剰余金	95,619,013
投資有価証券	160,351	固定資産圧縮積立金	86,208
関係会社株	4,363,757	別途積立金	45,583,000
長期貸付	973,355	繰越利益剰余金	49,949,804
前払年金費用	1,144,469		
繰延税金資産	2,264,740	評価・換算差額等	619
その他の	420,472	その他有価証券評価差額金	619
貸倒引当金	107,801		
		純資産合計	105,052,219
資産合計	144,564,312	負債純資産合計	144,564,312

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額
売 上 高	146,026,982
売 上 原 価	<u>128,570,461</u>
売 上 総 利 益	17,456,521
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>8,926,560</u>
営 業 利 益	8,529,960
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,044,693
そ の 他	<u>808,580</u>
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	15,909
ク レ ー ム 損 失	1,160,060
そ の 他	<u>1,399,544</u>
経 常 利 益	7,807,719
特 別 損 失	
鉱 業 所 閉 鎖 費 用	<u>368,331</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	7,439,388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,902,358
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 112,975</u>
当 期 純 利 益	5,650,005

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、「収益認識に関する会計基準」第3項に記載されている項目を除き、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

製鉄関連事業部のスラグ加工などの役務提供については、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

鋳産品事業部、機能素材事業部、水島合金鉄事業部、クロム&リサイクル事業部の製品については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用・・・ グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

販売損失引当金は販売時に発生する損失に備えるため、当期末における発生費用見込額から販売回収見込額を控除した額を計上しております。当該引当金は将来の経済環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度の残高は次のとおりです。

販売損失引当金	5,240,774 千円
---------	--------------

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	130,771,363 千円
-------------------	----------------

2. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

富山共同自家発電株式会社	1,950,000 千円
--------------	--------------

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	40,440,116 千円
------	---------------

金銭債務	4,313,404 千円
------	--------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	89,402,170 千円
-----	---------------

仕入高	16,028,878 千円
-----	---------------

営業取引以外の取引	2,939,091 千円
-----------	--------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、再生路盤材膨張補修引当金、賞与引当金、設備撤去費用、退職給付引当金、株式評価損であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、連結納税時時価評価損であります。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額4,516,143千円)については、次表には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

	計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	30,410,160	30,410,160	—
(2) 預け金	18,000,487	18,000,487	—
(3) 買掛金	(18,557,856)	(18,557,856)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)売掛金、(2)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,707.66 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 199.40 円 |

(その他)

当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしておりました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが2007年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しておりますが、将来の隆起発生については全て合理的に見積もることが極めて困難であります。したがって、将来の隆起発生状況によっては、追加の補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注)各注記の記載金額は、全て単位あたり未満を切捨てて表示しております。